

当初予算の概要



目 次

~~~

~~~

ページ

1. 当 初 予 算 総 括 表	-----	20
2. 一 般 会 計 予 算	-----	21～25
(1) 歳 入 の 状 況	-----	21
(2) 自主財源、依存財源の状況	-----	22
(3) 歳 出 の 目 的 別 状 況	-----	22
(4) 性 質 別 経 費 の 状 況	-----	23
(5) 繰 越 明 許 費 の 状 況	-----	24
(6) 債 務 負 担 行 為 の 状 況	-----	24
(7) 地 方 債 の 状 況	-----	25
3. 一 般 会 計 予 算 額 の 推 移	-----	26
4. 決 算 分 類 比 較 表	-----	27
5. 一 般 会 計 の 概 要	-----	28～29
6. 中山間地域の活性化のための共通事業	-----	30～31
7. ふるさと寄附金充当事業	-----	32～34
8. 自治体デジタル・トランスマネーション事業	-----	35
9. 令 和 8 年 度 の 主 要 事 業	-----	36

令和8年度 浜田市当初予算の概要

1. 当初予算総括表

(単位：千円・%)

会 計 名		令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増 減	伸 率
一 般 会 計		42,740,000	43,305,986	△ 565,986	△ 1.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 險	5,919,172	6,037,082	△ 117,910	△ 2.0
	駐 車 場 事 業	20,890	27,543	△ 6,653	△ 24.2
	後 期 高 齢 者 医 療	1,190,309	1,048,065	142,244	13.6
合 計		49,870,371	50,418,676	△ 548,305	△ 1.1

2. 一般会計予算

(1) 歳入の状況

(単位: 千円・%)

科 目	令和8年度		令和7年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 市 税	9,517,917	22.3	9,719,713	22.4	△ 201,796	△ 2.1
(1) 市 民 税	2,798,181	6.6	2,806,603	6.5	△ 8,422	△ 0.3
(2) 固 定 資 産 税	6,172,483	14.4	6,324,608	14.6	△ 152,125	△ 2.4
(3) 軽 自 動 車 税	210,161	0.5	227,578	0.5	△ 17,417	△ 7.7
(4) 市 た ば こ 税	333,745	0.8	357,824	0.8	△ 24,079	△ 6.7
(5) 入 湯 税	3,347	0.0	3,100	0.0	247	8.0
2. 地 方 譲 与 税	422,230	1.0	444,178	1.0	△ 21,948	△ 4.9
(1) 地 方 挿 発 油 譲 与 税	69,142	0.2	83,921	0.2	△ 14,779	△ 17.6
(2) 自 動 車 重 量 譲 与 税	269,325	0.6	275,962	0.6	△ 6,637	△ 2.4
(3) 森 林 環 境 譲 与 税	79,656	0.2	82,407	0.2	△ 2,751	△ 3.3
(4) 特 別 と ん 譲 与 税	4,107	0.0	1,888	0.0	2,219	117.5
3. 利 子 割 交 付 金	16,852	0.0	5,500	0.0	11,352	206.4
4. 配 当 割 交 付 金	45,325	0.1	30,260	0.1	15,065	49.8
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	55,770	0.1	46,589	0.1	9,181	19.7
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	144,948	0.4	134,931	0.3	10,017	7.4
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,566,295	3.7	1,358,168	3.1	208,127	15.3
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,720	0.0	15,273	0.1	△ 3,553	△ 23.3
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	1,796	0.0	28,438	0.1	△ 26,642	△ 93.7
10. 地 方 特 例 交 付 金	79,483	0.2	31,209	0.1	48,274	154.7
11. 地 方 交 付 税	9,850,000	23.0	10,150,000	23.4	△ 300,000	△ 3.0
(1) 普 通 交 付 税	8,500,000	19.9	8,800,000	20.3	△ 300,000	△ 3.4
(2) 特 別 交 付 税	1,350,000	3.2	1,350,000	3.1	0	0.0
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,074	0.0	4,503	0.0	△ 429	△ 9.5
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	288,045	0.7	240,284	0.6	47,761	19.9
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	409,289	0.9	414,261	1.0	△ 4,972	△ 1.2
15. 国 庫 支 出 金	6,226,825	14.6	5,935,950	13.7	290,875	4.9
16. 県 支 出 金	2,911,808	6.8	3,001,534	6.9	△ 89,726	△ 3.0
17. 財 産 収 入	245,005	0.6	308,712	0.7	△ 63,707	△ 20.6
18. 寄 附 金	1,258,127	2.9	1,258,197	2.9	△ 70	△ 0.0
19. 繰 入 金	3,973,125	9.3	3,751,119	8.7	222,006	5.9
(1) 財 政 調 整 基 金	1,594,679	3.7	886,884	2.0	707,795	79.8
(2) 減 債 基 金	1,250,316	2.9	1,174,698	2.7	75,618	6.4
(3) 市 有 財 産 有 効 活 用 推 進 基 金	73,060	0.2	103,762	0.2	△ 30,702	△ 29.6
(4) 公 共 施 設 長 寿 命 化 等 推 進 基 金	98,097	0.2	244,233	0.6	△ 146,136	△ 59.8
(5) ふ る さ と 応 援 基 金	555,382	1.3	1,007,696	2.3	△ 452,314	△ 44.9
(6) ま ち づ く り 振 興 基 金	373,682	0.9	282,803	0.7	90,879	32.1
(7) そ の 他 の 基 金	27,909	0.1	51,043	0.1	△ 23,134	△ 45.3
20. 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21. 諸 収 入	892,065	2.1	1,341,666	3.1	△ 449,601	△ 33.5
22. 市 債	4,819,300	11.3	5,085,500	11.7	△ 266,200	△ 5.2
(1) 合 併 特 例 事 業 債	0	0.0	8,900	0.0	△ 8,900	皆減
(2) 過 疎 ・ 辺 地 対 策 事 業 債	3,017,100	7.1	2,882,900	6.7	134,200	4.7
緊 急 防 災 ・ 減 災 対 策 事 業 債	1,563,400	3.6	1,900,600	4.4	△ 337,200	△ 17.7
緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 債	238,800	0.6	293,100	0.7	△ 54,300	△ 18.5
歳 入 合 計	42,740,000	100.0	43,305,986	100.0	△ 565,986	△ 1.3

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているので、合計が一致しない場合があります。

(2) 自主財源、依存財源の状況

(単位：千円・%)

区分	令和8年度		令和7年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 自主財源	16,583,574	38.8	17,033,953	39.4	△ 450,379	△ 2.6
(1) 市税	9,517,917	22.3	9,719,713	22.4	△ 201,796	△ 2.1
(2) 分担金及び負担金	288,045	0.7	240,284	0.6	47,761	19.9
(3) 使用料及び手数料	409,289	0.9	414,261	1.0	△ 4,972	△ 1.2
(4) 財産収入	245,005	0.6	308,712	0.7	△ 63,707	△ 20.6
(5) 寄附金	1,258,127	2.9	1,258,197	2.9	△ 70	△ 0.0
(6) 繰入金	3,973,125	9.3	3,751,119	8.7	222,006	5.9
(7) 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
(8) 諸収入	892,065	2.1	1,341,666	3.1	△ 449,601	△ 33.5
2. 依存財源	26,156,426	61.2	26,272,033	60.6	△ 115,607	△ 0.4
(1) 地方譲与税	422,230	1.0	444,178	1.0	△ 21,948	△ 4.9
(2) 利子割交付金	16,852	0.0	5,500	0.0	11,352	206.4
(3) 配当割交付金	45,325	0.1	30,260	0.1	15,065	49.8
(4) 株式等譲渡所得割交付金	55,770	0.1	46,589	0.1	9,181	19.7
(5) 法人事業税交付金	144,948	0.4	134,931	0.3	10,017	7.4
(6) 地方消費税交付金	1,566,295	3.7	1,358,168	3.1	208,127	15.3
(7) ゴルフ場利用税交付金	11,720	0.0	15,273	0.1	△ 3,553	△ 23.3
(8) 環境性能割交付金	1,796	0.0	28,438	0.1	△ 26,642	△ 93.7
(9) 地方特例交付金	79,483	0.2	31,209	0.1	48,274	154.7
(10) 地方交付税	9,850,000	23.0	10,150,000	23.4	△ 300,000	△ 3.0
(11) 交通安全対策特別交付金	4,074	0.0	4,503	0.0	△ 429	△ 9.5
(12) 国庫支出金	6,226,825	14.6	5,935,950	13.7	290,875	4.9
(13) 県支出金	2,911,808	6.8	3,001,534	6.9	△ 89,726	△ 3.0
(14) 市債	4,819,300	11.3	5,085,500	11.7	△ 266,200	△ 5.2
歳入合計	42,740,000	100.0	43,305,986	100.0	△ 565,986	△ 1.3

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているので、合計が一致しない場合があります。

(3) 歳出の目的別状況

(単位：千円・%)

区分	令和8年度		令和7年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 議会費	251,242	0.6	242,134	0.6	9,108	3.8
2. 総務費	7,485,466	17.5	8,590,240	19.8	△ 1,104,774	△ 12.9
3. 民生費	12,605,984	29.5	12,162,000	28.1	443,984	3.7
4. 衛生費	3,070,467	7.2	3,863,626	8.9	△ 793,159	△ 20.5
5. 労働費	23,100	0.1	23,100	0.1	0	0.0
6. 農林水産業費	1,800,341	4.2	2,413,163	5.6	△ 612,822	△ 25.4
7. 商工費	2,251,770	5.3	2,046,729	4.7	205,041	10.0
8. 土木費	3,111,792	7.3	2,996,933	6.9	114,859	3.8
9. 消防費	1,513,630	3.5	1,574,636	3.6	△ 61,006	△ 3.9
10. 教育費	5,174,577	12.1	3,947,425	9.1	1,227,152	31.1
11. 災害復旧費	90,000	0.2	90,000	0.2	0	0.0
12. 公債費	5,316,631	12.4	5,311,000	12.3	5,631	0.1
13. 予備費	45,000	0.1	45,000	0.1	0	0.0
歳出合計	42,740,000	100.0	43,305,986	100.0	△ 565,986	△ 1.3

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているので、合計が一致しない場合があります。

(4) 性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区分	令和8年度		令和7年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 義務的経費	20,398,198	47.7	20,101,886	46.4	296,312	1.5
(1) 人件費	7,037,935	16.5	6,796,084	15.7	241,851	3.6
(2) 扶助費	8,043,632	18.8	7,994,802	18.4	48,830	0.6
(3) 公債費	5,316,631	12.4	5,311,000	12.3	5,631	0.1
うち元金	5,007,219	11.7	5,097,598	11.8	△90,379	△1.8
うち償還利子	303,722	0.7	208,126	0.5	95,596	45.9
うち一時借入金利子	5,690	0.0	5,276	0.0	414	7.8
2. 投資的経費	7,705,093	18.0	7,754,162	17.9	△49,069	△0.6
(1) 普通建設事業費	7,615,093	17.8	7,664,162	17.7	△49,069	△0.6
うち補助事業費	4,476,514	10.5	3,117,334	7.2	1,359,180	43.6
うち単独事業費	2,953,529	6.9	4,338,562	10.0	△1,385,033	△31.9
うち県営事業負担金	177,050	0.4	194,350	0.4	△17,300	△8.9
うち受託事業	8,000	0.0	13,916	0.0	△5,916	△42.5
(2) 災害復旧事業費	90,000	0.2	90,000	0.2	0	0.0
3. 補助費等	4,714,680	11.0	5,543,045	12.8	△828,365	△14.9
うち浜田地区広域行政組合負担金	538,938	1.2	1,391,961	3.2	△853,023	△61.3
うちその他	4,175,742	9.8	4,151,084	9.6	24,658	0.6
4. その他の	9,922,029	23.3	9,906,893	22.9	15,136	0.2
(1) 物件費	5,690,813	13.3	5,731,435	13.3	△40,622	△0.7
(2) 維持補修費	363,287	0.9	386,563	0.9	△23,276	△6.0
(3) 積立金	738,147	1.7	677,568	1.6	60,579	8.9
(4) 貸付金	66,460	0.2	62,980	0.1	3,480	5.5
(5) 繰出金	3,063,322	7.2	3,048,347	7.0	14,975	0.5
歳出合計	42,740,000	100.0	43,305,986	100.0	△565,986	△1.3

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているので、合計が一致しない場合があります。

(5) 繰越明許費の状況

款	項	事業名	金額
07 商工費	01 商工費	日本遺産石見神楽保存・継承支援事業	千円 32,500

(6) 債務負担行為の状況

事項	期間	限度額
本庁舎非常用電源設備更新事業	令和9年度	千円 35,291
県知事・県議会議員選挙費	令和9年度	10,932
保健医療福祉関係計画策定事業	令和9年度	15,851
火葬場整備計画策定経費	令和9年度	12,826
空家等対策計画策定経費	令和9年度	6,176
浜田駅周辺イルミネーション設置委託経費	令和9年度から令和10年度まで	7,512
総合福祉センター管理運営費	令和9年度から令和13年度まで	総合福祉センターの指定管理に要する額
金城高齢者生活福祉センター管理運営費	令和9年度から令和13年度まで	金城高齢者生活福祉センターの指定管理に要する額
天狗石農村公園管理運営費	令和9年度から令和11年度まで	天狗石農村公園の指定管理に要する額
岡見漁業振興会館管理運営費	令和9年度から令和13年度まで	岡見漁業振興会館の指定管理に要する額
萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金	令和9年度	萩・石見空港利用拡大促進協議会への負担金に係る萩・石見空港利用促進に要する額
島根県信用保証協会が行う創業者向け小口資金の融資を受けた事業者に対する保証料助成	令和9年度	令和8年度の融資に対して生じる10年間分の保証料の1/2以内の額
公営住宅管理運営費	令和9年度から令和13年度まで	公営住宅の管理代行に要する額
改良住宅等管理運営費	令和9年度から令和13年度まで	改良住宅等の指定管理に要する額
地域定住住宅管理運営費	令和9年度から令和13年度まで	地域定住住宅の指定管理に要する額
特定公共賃貸住宅管理運営費	令和9年度から令和13年度まで	特定公共賃貸住宅の指定管理に要する額
集団移転住宅管理運営費	令和9年度から令和13年度まで	集団移転住宅の指定管理に要する額
金城資料館管理運営費	令和9年度から令和13年度まで	金城資料館の指定管理に要する額
サンマリーン浜田管理運営費	令和9年度から令和13年度まで	サンマリーン浜田の指定管理に要する額
東公園運動施設管理運営費	令和9年度から令和13年度まで	東公園運動施設の指定管理に要する額

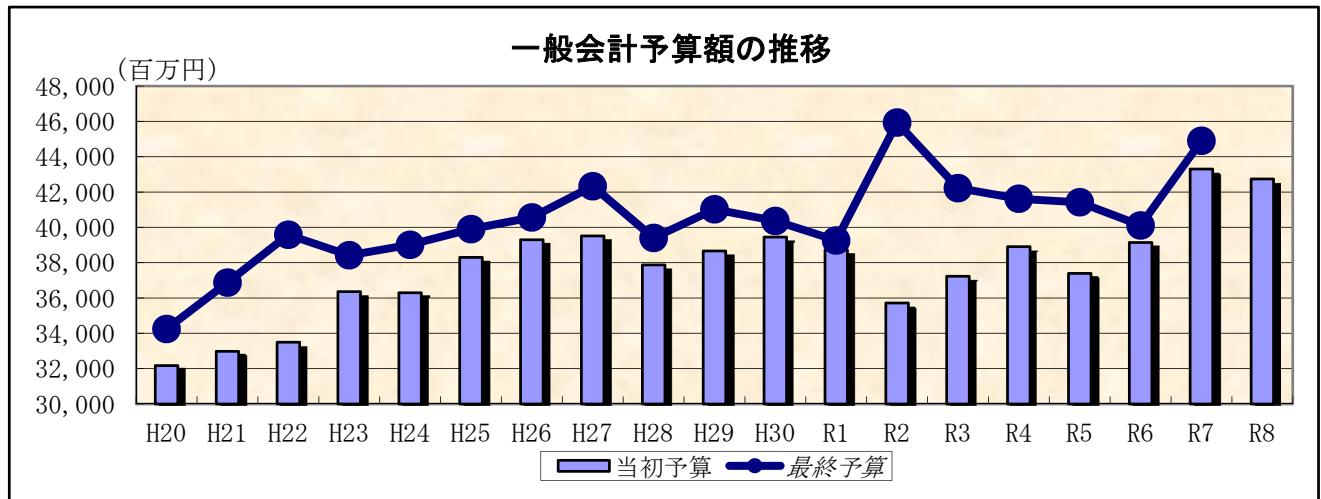
(7) 地方債の状況

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
防 災 施 設 整 備 事 業	千円 1,105,100	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは延長し、繰上償還を行い、又は借換えることができる。
情 報 シ ス テ ム 整 備 事 業	3,800	〃	〃	〃
庁 舎 整 備 事 業	209,500	〃	〃	〃
生 活 路 線 バ ス 整 備 事 業	5,400	〃	〃	〃
まちづくりセンター整備事業	17,000	〃	〃	〃
過疎地域持続的発展特別事業	50,000	〃	〃	〃
福 祉 施 設 整 備 事 業	88,800	〃	〃	〃
火 葬 場 整 備 事 業	14,700	〃	〃	〃
一般廃棄物処理施設整備事業	93,700	〃	〃	〃
土 地 改 良 事 業	86,200	〃	〃	〃
体 験 交 流 施 設 整 備 事 業	13,000	〃	〃	〃
林 道 整 備 事 業	22,400	〃	〃	〃
水 産 施 設 整 備 事 業	36,000	〃	〃	〃
觀 光 施 設 整 備 事 業	643,700	〃	〃	〃
道 路 橋 梁 整 備 事 業	526,000	〃	〃	〃
自 然 災 害 防 止 事 業	154,300	〃	〃	〃
公 園 整 備 事 業	60,700	〃	〃	〃
消 防 防 災 施 設 整 備 事 業	138,100	〃	〃	〃
教 育 施 設 整 備 事 業	1,524,100	〃	〃	〃
災 害 復 旧 事 業	26,800	〃	〃	〃
計	4,819,300			

3. 一般会計予算額の推移

(単位 : 千円・%)

年 度		予算総額	当初予算伸率	自主財源		依存財源	構成比
				当初	最終		
平成 20 年度	当 初	32,170,000	△ 1.8	11,635,967	36.2	20,534,033	63.8
	最 終	34,241,853		11,381,755	33.2	22,860,098	66.8
平成 21 年度	当 初	32,980,000	2.5	10,847,128	32.9	22,132,872	67.1
	最 終	36,873,024		11,112,691	30.1	25,760,333	69.9
平成 22 年度	当 初	33,500,000	1.6	10,139,047	30.3	23,360,953	69.7
	最 終	39,582,291		12,265,594	31.0	27,316,697	69.0
平成 23 年度	当 初	36,360,000	8.5	11,533,628	31.7	24,826,372	68.3
	最 終	38,419,530		11,905,967	31.0	26,513,563	69.0
平成 24 年度	当 初	36,300,000	△ 0.2	12,059,895	33.2	24,240,105	66.8
	最 終	39,013,079		12,271,391	31.5	26,741,688	68.5
平成 25 年度	当 初	38,300,000	5.5	12,784,732	33.4	25,515,268	66.6
	最 終	39,904,003		12,074,004	30.3	27,829,999	69.7
平成 26 年度	当 初	39,300,000	2.6	11,907,784	30.3	27,392,216	69.7
	最 終	40,565,453		12,043,645	29.7	28,521,808	70.3
平成 27 年度	当 初	39,516,200	0.6	11,936,783	30.2	27,579,417	69.8
	最 終	42,331,216		14,515,502	34.3	27,815,714	65.7
平成 28 年度	当 初	37,871,000	△ 4.2	12,776,881	33.7	25,094,119	66.3
	最 終	39,401,708		13,444,425	34.1	25,957,283	65.9
平成 29 年度	当 初	38,659,313	2.1	13,205,598	34.2	25,453,715	65.8
	最 終	41,022,815		13,996,340	34.1	27,026,475	65.9
平成 30 年度	当 初	39,450,000	2.0	13,161,090	33.4	26,288,910	66.6
	最 終	40,364,095		13,107,399	32.5	27,256,696	67.5
令和 元 年度	当 初	38,730,000	△ 1.8	13,416,051	34.6	25,313,949	65.4
	最 終	39,259,177		13,174,755	33.6	26,084,422	66.4
令和 2 年度	当 初	35,720,000	△ 7.8	12,324,652	34.5	23,395,348	65.5
	最 終	45,931,502		13,301,199	29.0	32,630,303	71.0
令和 3 年度	当 初	37,230,000	4.2	13,184,747	35.4	24,045,253	64.6
	最 終	42,220,084		12,507,057	29.6	29,713,027	70.4
令和 4 年度	当 初	38,910,000	4.5	13,454,946	34.6	25,455,054	65.4
	最 終	41,618,166		13,473,506	32.4	28,144,660	67.6
令和 5 年度	当 初	37,390,000	△ 3.9	14,734,797	39.4	22,655,203	60.6
	最 終	41,419,039		15,669,742	37.8	25,749,297	62.2
令和 6 年度	当 初	39,142,675	4.7	15,366,500	39.3	23,776,175	60.7
	最 終	40,111,571		16,233,615	40.5	23,877,956	59.5
令和 7 年度	当 初	43,305,986	10.6	17,033,953	39.4	26,272,033	60.6
	3月補正後	44,901,452		17,718,345	39.5	27,183,107	60.5
令和 8 年度	当 初	42,740,000	△ 1.3	16,583,574	38.8	26,156,426	61.2



4. 決算分類比較表

(歳入)

(単位:千円・%)

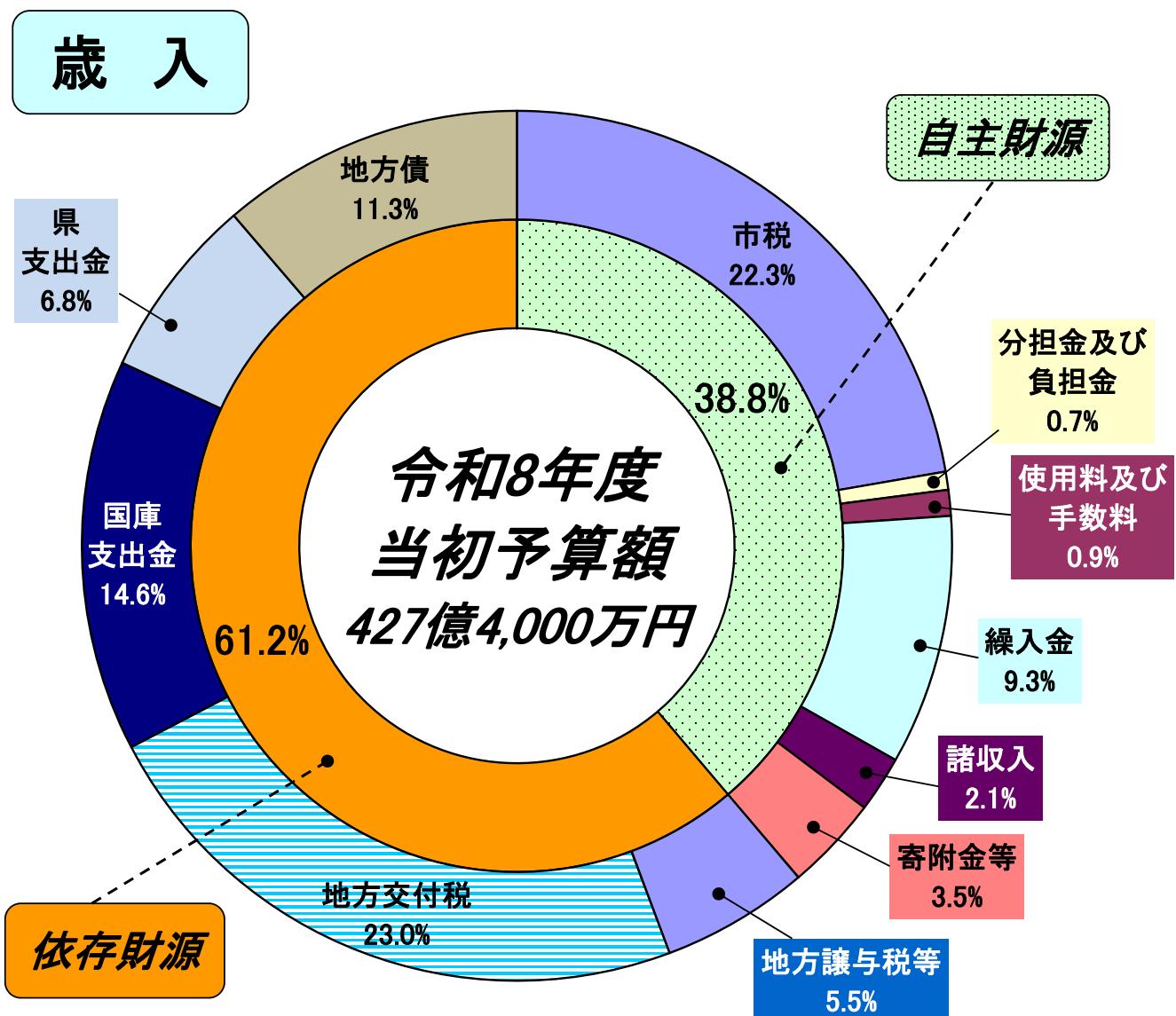
年 度 科 目	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
	決算額	決算見込額	伸率	予算額	伸率
1 市 税	9,779,408	9,892,783	1.2	9,517,917	△ 3.8
2 地 方 譲 与 税	418,713	444,178	6.1	422,230	△ 4.9
3 利 子 割 交 付 金	5,304	5,500	3.7	16,852	206.4
4 配 当 割 交 付 金	41,789	30,260	△ 27.6	45,325	49.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	52,240	46,589	△ 10.8	55,770	19.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	141,781	134,931	△ 4.8	144,948	7.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,378,625	1,358,168	△ 1.5	1,566,295	15.3
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,970	15,273	2.0	11,720	△ 23.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	26,418	28,438	7.6	1,796	△ 93.7
10 地 方 特 例 交 付 金	244,253	32,028	△ 86.9	79,483	148.2
11 地 方 交 付 税	10,960,412	10,796,925	△ 1.5	9,850,000	△ 8.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,673	4,503	△ 3.6	4,074	△ 9.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	227,997	232,204	1.8	288,045	24.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	397,992	411,623	3.4	409,289	△ 0.6
15 国 庫 支 出 金	5,644,807	5,769,838	2.2	6,226,825	7.9
16 県 支 出 金	2,727,514	3,153,461	15.6	2,911,808	△ 7.7
17 財 産 収 入	160,274	318,387	98.7	245,005	△ 23.0
18 寄 附 金	1,416,406	1,643,197	16.0	1,258,127	△ 23.4
19 諸 収 入	1,221,990	1,284,771	5.1	892,065	△ 30.6
20 市 債	3,922,418	5,363,015	36.7	4,819,300	△ 10.1
21 繰 入 金 ・ 繰 越 金	3,160,233	3,935,380	24.5	3,973,126	1.0
歳 入 合 計	41,948,217	44,901,452	7.0	42,740,000	△ 4.8

(歳出)

(単位:千円・%)

年 度 科 目	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
	決算額	決算見込額	伸率	予算額	伸率
1 消 費 的 経 費	25,755,853	26,915,407	4.5	25,850,347	△ 4.0
(1) 人 件 費	6,480,160	6,903,061	6.5	7,037,935	2.0
(2) 物 件 費	4,700,045	5,568,909	18.5	5,690,813	2.2
(3) 維 持 補 修 費	577,332	371,304	△ 35.7	363,287	△ 2.2
(4) 扶 助 ・ 補 助 費 等	13,998,316	14,072,133	0.5	12,758,312	△ 9.3
2 投 資 的 経 費	4,527,370	6,685,436	47.7	7,705,093	15.3
(1) 補 助 事 業 費	1,954,887	2,906,813	48.7	4,476,514	54.0
(2) 単 独 事 業 費	2,372,344	3,629,818	53.0	3,138,579	△ 13.5
(3) 災 害 復 旧 費	200,139	148,805	△ 25.6	90,000	△ 39.5
3 公 債 費	5,725,890	5,257,119	△ 8.2	5,316,631	1.1
4 出 資 金 ・ 貸 付 金 ・ 積 立 金	2,102,399	3,075,686	46.3	804,607	△ 73.8
5 繰 出 金	2,842,128	2,967,804	4.4	3,063,322	3.2
歳 出 合 計	40,953,640	44,901,452	9.6	42,740,000	△ 4.8

5. 一般会計の概要

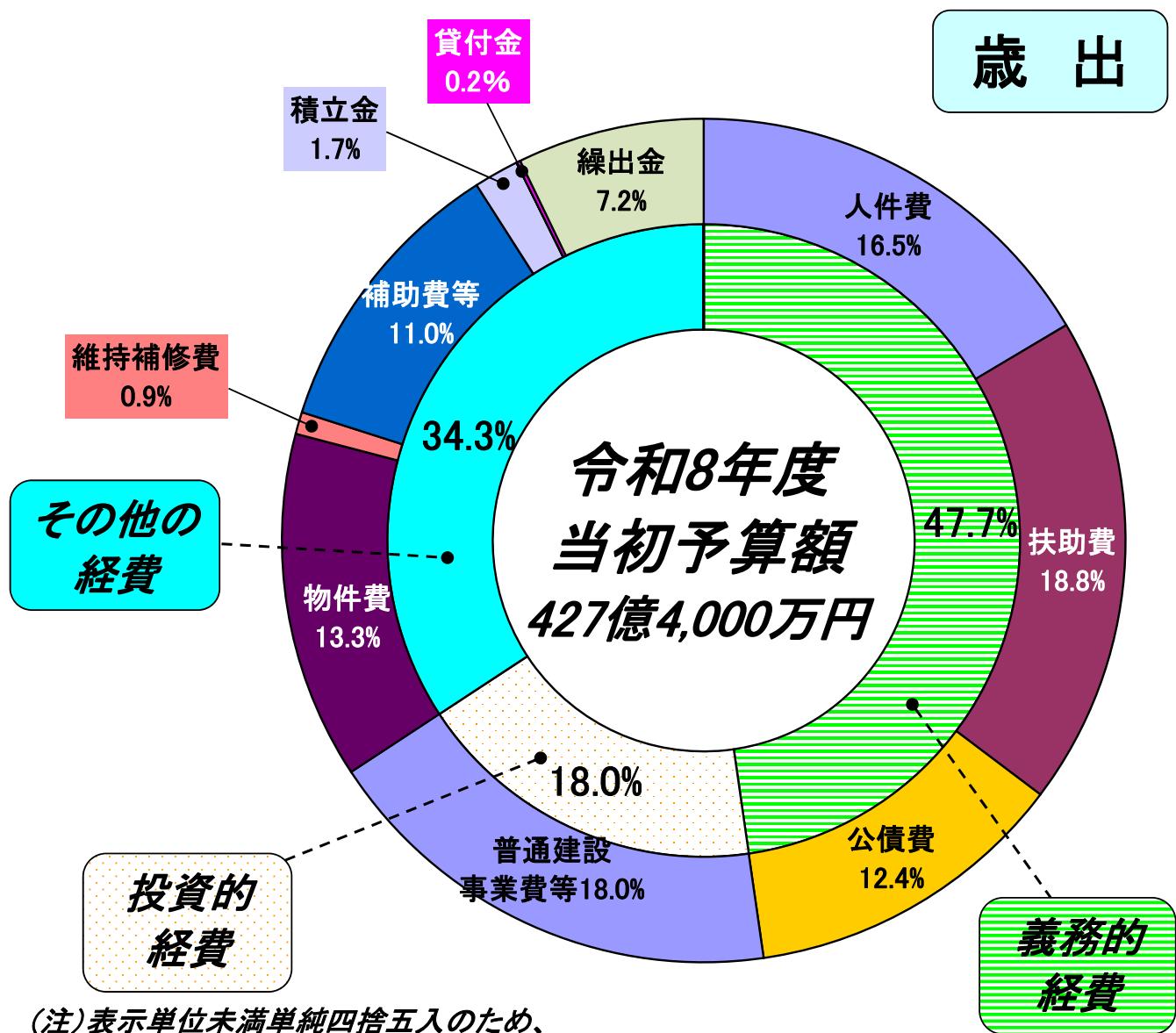


(注)表示単位未満単純四捨五入のため、
集計が一致しない場合があります

(単位:百万円)

(単位:百万円)

【主な歳入予算】				【主な歳出予算】			
自主財源	16,584	対前年度当初予算比	△ 2.6%	義務的経費	20,398	対前年度当初予算比	1.5%
市税	9,518	〃	△ 2.1%	人件費	7,038	〃	3.6%
繰入金	3,973	〃	5.9%	扶助費	8,044	〃	0.6%
寄附金	1,258	〃	0.0%	公債費	5,317	〃	0.1%
依存財源	26,156	対前年度当初予算比	△ 0.4%	投資的経費	7,705	対前年度当初予算比	△ 0.6%
地方交付税	9,850	〃	△ 3.0%	普通建設補助事業費	4,477	〃	43.6%
国庫支出金	6,227	〃	4.9%	普通建設単独事業費	3,138	〃	△ 31.0%
県支出金	2,912	〃	△ 3.0%	その他経費	14,637	対前年度当初予算比	△ 5.3%
市債	4,819	〃	△ 5.2%	物件費	5,691	〃	△ 0.7%
				補助費等	4,715	〃	△ 14.9%
				繰出金	3,063	〃	0.5%



<財政指標>

(単位:百万円)

	R8年度	R7年度	差引
標準財政規模	202億円	207億円	△ 5億円
財政力指数※	0.491	0.489	0.002
経常収支比率	93.4%	94.8%	△ 1.4
実質公債費比率※	6.7%	8.0%	△ 1.3

(※は3ヶ年度平均)
(数値は中期財政計画より引用)

	R8年度	R7年度	伸率
市債残高 計	39,558	39,746	△ 0.5%
臨時財政対策債除く	35,289	34,348	2.7%
基金残高 計	12,502	15,737	△ 20.6%
財政調整基金	4,781	6,337	△ 24.6%
減債基金	655	1,880	△ 65.2%
ふるさと応援基金	2,360	2,274	3.8%

6. 中山間地域の活性化のための共通事業

中山間地域の活性化のため「まちづくり振興基金」を取り崩して実施する事業は次のとおりです。

○事業一覧

(単位:千円)

No	担当部	事業名	事業概要	掲載ページ	R8充当額
1	地域政策部	地域づくり振興事業	町内会等に対して、集会所施設の改修や組織の統合等に係る費用の一部を助成する ○集会所施設、関連設備等整備事業 ○地域づくり活動維持活性化事業	P51	17,500
2	地域政策部	予約型乗合タクシー等運営事業	高齢者等の移動手段を確保するために地域が主体となって取り組むタクシー等を利用した「あいのりタクシー」等の運行に対して補助を行う ○補助率:10／10 ○補助上限額:補助対象団体が位置するまちづくりセンターの数×800千円	P55	8,000
3	地域政策部	協働推進事業	・地区まちづくり推進委員会及び市内のNPO法人に対し、社会的課題の解決のために取り組む事業について、費用の一部を補助する ○補助率:10／10(上限250千円) ・高齢者の生活支援に取り組む地区まちづくり推進委員会に対し、その事業に要する費用の一部を補助する ○補助率:10／10 ○補助上限額:地区まちづくり推進委員会が属するまちづくりセンターの数×300千円	P58	2,550
4	地域政策部	敬老福祉乗車券交付事業	市内に居住する70歳以上の住民、重度身体障がい者、重度知的障がい者又は精神障がい者を対象に、敬老福祉乗車券交付事業を実施する ○通常交付分の販売上限冊数を5冊引上げ	P59	12,263
5	地域政策部	見守り移動販売支援事業	高齢者等の買い物困難者の安定した日常生活の実現、見守りや安否確認を目的として、自宅訪問を中心とした移動販売に対して、経費の一部を補助する	P61	1,500
6	健康福祉部	巡回総合ドック事業	生活習慣病、がん、歯周病などの病気の早期発見、早期治療を目的とした健診により自分の健康状態を知り、受診者の生活改善を図る ○対象:浜田市に住所を有する20歳以上の方 (ただし、加入保険等で人間ドックが受けられない方)	P120	5,255
7	市民生活部	飲料水安定確保事業	水道整備・拡張計画のない地域等において、安定した飲料水の確保を図るため、飲用井戸等の設置または設備更新等に係る経費の一部を補助する	P128	69,400
8	産業経済部	危険木・支障木緊急除去事業	倒木の恐れがある枯損木を除去することにより、二次災害の発生を防止し、市民の安全・安心な生活の確保を図る	P138	42,500
9	産業経済部	中核的経営体支援事業	地域の中核となる担い手や新規就農者等に対し、収益性の高い農業を実践するための取組に係る経費に対して補助を行う ○担い手育成事業補助金	P144	13,750
10	産業経済部	農用地保全事業	中山間の農村地域を保全するため、農地の畦畔草刈の省力化や、土地利用型作物である大豆の振興、荒廃農地解消への支援を行うとともに、有害鳥獣対策として地域が一体となって取り組む鳥獣被害対策への支援や被害防止支援業務などを行う鳥獣専門員を配置する ○鳥獣専門員 2人 ○鳥獣被害防止対策事業補助金 ○農用地環境保全事業補助金 ○畦畔草刈作業安全対策事業補助金 ○小規模農業機械整備支援事業補助金 ○農地維持支援事業補助金	P144	17,618
11	産業経済部	地域資源保全活動助成事業	日本の棚田100選に選ばれた棚田の維持・保全活動等に対する経費を支援することで、地域の賑わいの創出と荒廃農地の抑制を図る	P145	800
12	産業経済部	産地振興事業	市の振興作物(大粒ぶどう・赤梨・西条柿・有機農産物)や組み合わせ作物に取り組む産地を支援することで、収益性の向上や魅力のある産地形成を図る ○産地振興事業補助金 ・新植・捕植支援 ・収益性向上支援 ・実証圃設置 ○有機米栽培研修会経費	P145	6,050

No	担当部	事業名	事業概要	掲載ページ	R8充当額
13	産業経済部	県事業負担金(農業基盤整備)	県営基盤整備促進事業により区画整備を実施し、将来的な担い手への集積・集約化や農業の付加価値化を促していくことで、農業経営の安定化を図る(杵東・安城地区)	P149	36,800
14	産業経済部	農道維持修繕費	草刈報償費単価の増額分 ○基本単価(20円／m)のうち、加算分 10円 ○高齢化率60%以上の地域への加算 10円	P150	760
15	産業経済部	農道法面緊急安全対策事業	落石や法面の崩落など危険度が高い農道について、2か年(R7～R8)で緊急的に応急対策を実施する	P151	25,000
16	産業経済部	林道維持修繕費	草刈報償費単価の増額分 ○基本単価(20円／m)のうち、加算分 10円 ○高齢化率60%以上の地域への加算 10円	P154	940
17	産業経済部	美肌観光推進事業	美肌資源のパッケージ化、旅行企画商品の造成及び新規商品開発等を推進し、中山間地域への誘客を図る ○会計年度任用職員 1人 ○活動支援業務委託料 ○美肌観光推進事業補助金	P176	3,981
18	都市建設部	道路維持修繕費	草刈報償費単価の増額分 ○基本単価(20円／m)のうち、加算分 10円 ○高齢化率60%以上の地域への加算 10円	P187	20,400
19	都市建設部	河川浄化事業	草刈報償費単価の増額及び支払回数の拡充分 ○基本単価(46円／m ² (河川外搬出))のうち、加算分 5円 ○高齢化率60%以上の地域への加算 10円 ○支払回数 1回 → 2回	P196	13,900
20	都市建設部	河川維持管理事業	草刈報償費単価の増額及び支払回数の拡充分 ○基本単価(46円／m ² (河川外搬出))のうち、加算分 5円 ○高齢化率60%以上の地域への加算 10円 ○支払回数 1回 → 2回	P196	6,500
21	地域政策部	青少年健全育成事業	青少年の健全育成に取り組む活動に必要な備品購入費の一部を補助することで、当該活動の維持と活性化を図る ○青少年健全育成活動支援事業補助金 (上限100千円／団体、補助率2／3)	P236	1,200
合 計					306,667

7. ふるさと寄附金充当事業

ふるさと寄附金を原資として積み立てた「ふるさと応援基金」を取り崩して充当する事業は、次のとおりです。

○事業一覧

(単位:千円)

No	担当部	事業名	事業概要	掲載ページ	R8充当額
1	地域政策部	交通対策事務費	乗務員確保を行う交通事業者に対して支援を行う ○交通事業者乗務員確保支援事業補助金	P56	1,000
2	地域政策部	敬老福祉乗車券交付事業	市内に居住する70歳以上の住民、重度身体障がい者、重度知的障がい者又は精神障がい者を対象に、敬老福祉乗車券交付事業を実施する ○敬老福祉乗車券交付事業(運転免許自主返納支援を含む)	P59	75,798
3	地域政策部	関係人口創出拡大事業	・首都圏、関西圏在住の浜田市出身者などの若者と浜田応援団員との交流を促し、浜田市と関わりを持つ若者の増加を図る ○浜田応援団と浜田出身者の交流事業委託料 ・市内で同窓会等を開催する若者(開催年度の4月1日時点で18歳から39歳までの者)に対して費用の一部を補助する ○ふるさと同窓会支援事業補助金	P60	1,064
4	地域政策部	まちなか交流プラザ運営事業	学生・若者から高齢者まで様々な市民が交流するオープンスペース、セミナールーム及びITワークスペースを兼ね備えたまちなか交流プラザの運営を行う	P62	20,202
5	地域政策部	高校生通学定期券助成事業	市内外の高校に一定額以上の通学定期券を利用して通学する生徒の保護者に対して、通学費の一部を助成する ○通学定期券購入費助成金	P63	5,400
6	地域政策部	地域おこし協力隊による若者移住事業	地域おこし協力隊委嘱時に39歳以下である場合に、起業・事業承継支援事業補助金の加算を行う ○地域おこし協力隊起業・事業承継支援事業補助金	P63	500
7	地域政策部	人材還流による移住促進事業	移住につなげるプロモーション動画を作成し、都市部の若者に対する効果的な情報発信を行う ○移住プロモーション動画作成業務委託料	P65	668
8	総務部	eスポーツによるデジタル人材育成事業	企業版ふるさと寄附金を活用し、デジタル人材育成のためのeスポーツイベントを開催する ○イベント開催委託料	P65	4,930
9	地域政策部	高等教育機関支援事業	・大学等高等教育機関と市民団体との交流事業の構成員のうち若者(39歳以下)が5人以上の団体に対し補助金額の加算を行う ○大学等高等教育機関と連携したまちづくり推進事業補助金 ・浜田ビューティーカレッジの学生の確保を図り、若者の浜田市への定住に繋げるため、浜田ビューティーカレッジの入学金免除に対する補助を行う ○浜田ビューティーカレッジ入学金免除補助金	P71	3,900
10	地域政策部	島根県立大学連携支援事業	島根県立大学生が地域活動に参加するための交通手段として市内タクシー事業者等の貸切運送に係る費用の一部を助成する ○学生と地域をつなぐ交通支援事業補助金	P72	800
11	総務部	防災無線等施設維持管理費	防災行政無線電波の不感地域に該当する世帯に対して、石見ケーブルテレビの光回線を活用したFM告知端末を導入するための工事費用を補助する ○FM告知端末工事費補助金	P72	12,777
12	総務部	次期防災情報システム整備事業	防災行政無線の個別受信機の予備分購入に係る費用	P74	2,563
13	健康福祉部	在宅介護支援事業	訪問入浴介護事業を行う事業者に対して助成を行う ○訪問入浴介護事業補助金	P98	1,159
14	健康福祉部	敬老入浴券交付事業	市内に在住する70歳以上の高齢者を対象に入浴券を販売する ○入浴券(入浴1回につき1枚利用)を1冊6枚綴り1,000円で販売	P99	6,653
15	健康福祉部	後期高齢者医療制度事業	脳ドック事業に係る島根県後期高齢者医療広域連合からの助成廃止に伴う自己負担額引上げに係る措置分 ○脳ドック委託料	P102	832
16	健康福祉部	浜田医療センター附属看護学校支援事業	県西部の中心的な看護師養成機関である浜田医療センター附属看護学校を支援することにより、浜田圏域の看護師の人材育成と確保を図る ○看護学校運営補助金	P121	10,000

No	担当部	事業名	事業概要	掲載ページ	R8充当額
17	健康福祉部	浜田市夜間救急医療体制支援事業	島根県西部において唯一の救命救急センターを有するとともに、市内唯一の救急告示病院である浜田医療センターに対し、夜間救急医療体制の維持・確保に対して支援することにより、救急患者の受入体制の維持を図る ○夜間救急医療体制支援補助金	P122	18,980
18	市民生活部	環境衛生事業	自然環境及び景観の適正な保全を目的とし、保存すべき樹木の所有者又は管理者に対して、維持管理等に要する経費を補助する	P126	1,000
19	市民生活部	動物との共生事業	猫に対する繁殖制限手術費用を補助し、野良猫の増加を抑制する ○猫の繁殖制限手術補助金	P127	2,000
20	市民生活部	地域の再エネ導入支援事業	太陽光発電システム及び蓄電池設備等を設置する補助対象者が若者(39歳以下)の場合、補助限度額を上乗せする ○太陽光発電設備設置補助等	P129	5,640
21	産業経済部	新規就農者支援事業	認定新規就農者として就農する若者(39歳以下)に対する助成 ○若者就農対策支度金	P147	600
22	産業経済部	若者漁業者確保支援事業	UIターンしまね産業体験事業の研修終了後等の若者(39歳以下)のU・Iターン者に対する助成 ○漁業就業支度金	P158	300
23	産業経済部	浜田地域沖合底曳網漁業構造改革推進事業	地元沖合底曳網漁船の存続に向けて、漁業経営の安定化を図るために、漁業経営体が行う漁船の更新に対する支援を行う	P158	7,835
24	産業経済部	「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業	企業版ふるさと寄附金を活用し、市内小中学校の最高学年の給食に「どんちっちノドグロ」を提供する経費に対して補助を行う	P159	935
25	産業経済部	浜田漁港養殖事業等可能性調査・研究事業	浜田漁港周辺における養殖事業等の可能性について、調査・研究を行う	P161	18,749
26	産業経済部	浜田市商業活性化支援事業	商業支援事業補助金の補助対象者が若者(39歳以下)の場合、補助限度額を上乗せする	P165	900
27	産業経済部	石州和紙振興事業	手漉き和紙技術者の育成と人材確保のため、補助制度を拡充する ○石州半紙後継者育成支援事業補助金(令和8年度からの拡充分) ○手すき和紙滞在型研修等補助金	P166	1,480
28	産業経済部	石見神楽振興事業	浜田市の観光資源である石見神楽をPRすることを通じて交流人口の拡大を目指す ○出張上演謝金(令和7年度からの拡充分) ○富岡八幡宮公演経費 ○関西公演経費 ○石見神楽を核とした観光コンテンツ創出補助金 ○石見神楽フェスティバル開催経費 ○石見神楽PRグッズの作成	P171	23,456
29	産業経済部	美又地域再開発事業	日帰り入浴施設及びにぎわい創出エリア等の整備に要する経費 ○施設PR用資材作成業務委託料 ○歓迎看板設置工事費 ○美又地区民間商業施設等整備費支援補助金	P173	56,892
30	産業経済部	石見神楽定期公演推進事業	夜神楽定期公演を年間通してを行い、「石見神楽のまち」としてのイメージアップを図り、観光客の増加を目指す ○平日(9月～11月)及びGW公演の継続に係る経費 ○社中への公演謝金に係る経費	P173	2,111
31	産業経済部	日本遺産石見神楽保存・継承支援事業	日本遺産に認定された石見神楽の衣装等の更新に係る費用を助成する ○日本遺産石見神楽保存・継承支援事業補助金 ○石見神楽団体活動支援事業補助金	P175	47,518
32	都市建設部	若者住宅取得支援事業	市内で住宅を取得(新築・購入)した若者(39歳以下)に対して、取得費用の一部を補助する ○若者住宅取得支援事業補助金	P182	20,000
33	都市建設部	建築物耐震改修促進事業	地震発生時に住宅の倒壊による被害を防ぐため、耐震シェルター設置に対する助成を行う	P183	400
34	都市建設部	ブロック塀等撤去費助成事業	コンクリートブロック塀の倒壊による被害を防ぐため、危険ブロック塀の撤去費に対する助成を行う	P185	400

No	担当部	事業名	事業概要	掲載ページ	R8充当額
35	都市建設部	通学路等緊急安全対策事業	児童・生徒の安全安心な歩行空間を確保するため、通学路等の危険箇所の改善を行う	P193	35,000
36	都市建設部	防護柵緊急対策事業	機能が低下している道路の安全施設としての防護柵について、緊急的に修繕、更新及び設置を行う	P193	38,000
37	都市建設部	景観づくり事業	浜田市景観計画に基づいて、良好な景観づくりに取り組む ○浜田駅周辺イルミネーション設置業務委託料(万灯山公園・県道街路樹)	P199	4,196
38	都市建設部	公園環境整備対策事業	子育て世代が子どもと一緒に安心して遊べる場となるよう身近な公園の整備を行う	P201	5,900
39	教育部	学校施設緊急改修事業	老朽化した学校施設の改修を集中的に行い、安全安心な学習環境の提供を行う	P215	37,400
40	教育部	県立高校共同寄宿舎運営事業	市内県立高校3校共同寄宿舎の管理運営に要する経費	P216	20,369
41	教育部	児童生徒健全育成事業	不登校、不登校傾向及び自分の教室に入りにくい児童生徒の居場所として「校内フリースクール」を設置するための経費	P218	7,759
42	教育部	学校支援員配置事業	医療的ケア等の特別な支援が必要な児童生徒に係る経費 ○会計年度任用職員(看護職員) 3人 ○医療的ケア児訪問看護委託料	P219	4,232
43	教育部	エキスパート指導者招聘事業(教育研究指導費)	文化活動(吹奏楽)の分野で全国的に指導者として活躍されている人材をエキスパート指導者として招聘し、市内小中学生の技術力向上や部活動指導者の育成を図る ○指導業務委託料	P221	1,320
44	教育部	小学校教育振興運営費	小学校15校の教育振興に必要な諸経費 ○学校図書室用の図書購入 ○理科教育備品の購入	P222	7,600
45	教育部	中学校教育振興運営費	中学校8校の教育振興に必要な諸経費 ○学校図書室用の図書購入	P224	1,600
46	教育部	図書館管理運営費	子どもたち各年代のそれぞれの学びの場面に必要な図書資料を提供するため、各年代層に人気が高く需要が見込まれるジャンルの蔵書を手厚くする ○浜っ子わくわく読書活動応援経費	P228	4,000
47	教育部	教育魅力化推進事業	魅力化コーディネーターの配置に要する経費	P229	1,958
48	教育部	文化財保護事業	指定天然記念物の保全等に必要な経費 ○指定天然記念物の保全に係る経費 ○支所展示企画に係る経費 ○郷土資料整理業務に係る経費	P230	6,662
49	教育部	市誌編纂事業	市誌編纂の成果の整理と発信のため、テーマ別に史料集を刊行するとともに講演会を実施する	P233	821
50	教育部	石見神楽伝承内容検討事業	石見神楽に関するものづくり技術の文化財指定に向けた調査の実施や、市指定文化財の蛇胴製作技術の後継者育成支援及び記録映像の作成(デジタルアーカイブ化)により、石見神楽の保存・継承を図る	P233	4,739
51	教育部	世界こども美術館開館30周年記念事業	世界こども美術館の開館30周年を記念する企画展の開催費用の一部を助成する ○世界こども美術館開館30周年記念事業補助金	P235	2,000
52	教育部	学校給食費激変緩和対策事業	食材料費の高騰を踏まえ、令和8年度に予定している学校給食費(中学校分)の値上げに対して激変緩和措置を実施する ○学校給食費補助金	P238	13,784
53	教育部	エキスパート指導者招聘事業(体育費)	スポーツ活動等の分野において全国的または世界的に選手・指導者等として活躍された人材をエキスパート指導者として招聘し、市内小中学生の技術力向上や指導者の育成を図る ○報償金等	P240	600
合 計					555,382

8. 自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）事業

自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）の一環として実施する事業は次のとおりです。

○事業一覧

(単位:千円)

No	担当部	事業名	事業概要	掲載ページ	R8事業費
1	総務部	デジタル市役所運用管理事業	LINEを活用したデジタル市役所の運用管理を行う ○デジタル市役所運用管理委託料	P45	6,435
2	総務部	財政管理事務費	公金収納のデジタル化のための財務会計システム改修業務委託料 (納付書にeL-QRを印字するための改修)	P45	1,980
3	総務部	会計管理事務費	eL-QR公金収納対応委託料(国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、保育所利用料、放課後児童クラブ利用料)	P46	2,360
4	総務部	公共施設予約システム管理事業	市内公共施設の予約手続等を行う管理システムの運用管理を行う ○公共施設予約システム等構築委託料 ○公共施設予約システム保守委託料 ○オンライン決済利用料	P49	29,298
5	総務部	デジタル活用支援推進事業	高齢者を対象としたスマートフォンの使い方やデジタルでの行政手続き等の基礎的な講座の開催を推進する ○デジタル活用支援推進委託料	P62	1,477
6	総務部	情報管理事務費	・情報系PCを更新するにあたり、ペーパーレス会議実施に向けて、持ち運びが可能なノートPC(80台)を購入する ・浜田市における自治体DXの取組の一環として生成AIを活用する	P67	6,240
7	総務部	情報ネットワークシステム運用管理事業	ペーパーレス会議実施に向けて、会議室等でノートPCから庁内ネットワークにアクセスするための無線環境を整備する ○庁内ネットワーク無線化に向けた環境構築経費	P68	4,394
8	総務部	オンライン化プラットフォーム運用管理事業	申し込み、施設などの予約、アンケート等がオンラインでできるプラットフォームを運用する ○オンライン化プラットフォーム利用料	P68	1,215
9	市民生活部	徴収事務費	口座振替受付サービス利用に係る経費	P79	1,803
10	市民生活部	スマート窓口整備事業	市民の利便性の向上と業務の効率化を図ることを目的とした窓口業務のデジタル化に要する経費 ○オンライン窓口システム利用料 ○らくらく窓口証明書交付サービス導入経費 ○POSレジ利用料	P81	4,434
11	健康福祉部	保育所等ICT化推進事業	保育の周辺業務や補助業務に係るICTを活用した業務システムの導入等の費用の一部を補助し、保育士等の業務負担を軽減とともに、働きやすい環境を整備する ○保育所等ICT化推進補助金	P107	8,600
12	消防本部	情報通信システム対災害性向上事業	災害に強い正確で迅速な情報通信システムの構築に係る経費 ○公共安全モバイルシステム管理運営費 ○マイナ救急システム管理運営費 ○電子黒板購入費	P206	12,792
13	教育部	学力育成総合対策事業	家庭学習の充実を図るために、AIドリルを活用し、児童生徒の理解度に応じた出題による「個別最適な学び」を推進する ○AIドリル使用料	P220	4,944
合 計					85,972

9. 令和8年度の主要事業

令和8年度に新たに力を入れる事業として「まちづくり振興基金」を取り崩して実施する事業は次のとおりです。

○事業一覧

(単位:千円)

No	担当部	事業名	事業概要	掲載ページ	R8充当額
1	地域政策部	協働推進事業	<p>市民が主体的に参画して行うまちづくり事業であって、市民への波及効果が期待できる事業に対し、その事業に要する費用の一部を補助する制度を拡充する</p> <p>○市民協働活性化支援事業補助金 初年度 補助率:3/4 限度額:500千円 2年目以降 補助率:1/2(通算3回まで申請可能) 限度額:300千円 ※年齢によらず初年度の補助率を3/4に引上げ ※前回集客人数によらず一律の限度額に引上げ</p>	P58	6,000
2	地域政策部	関係人口創出拡大事業	<p>デジタル技術を活用しながら従来の関係人口施策を伸長し、より本市に貢献したいと思う人を増やす仕組みを構築することで、地域の活性化につなげる</p> <p>○関係人口経営推進業務委託料</p>	P60	8,525
3	総務部	カスタマーハラスメント防止対策事業	<p>浜田市カスタマーハラスメント防止に関する条例を制定し、市内の就業者がカスタマーハラスメント被害を受けない安全な環境を構築し、被害防止を図る</p> <p>○浜田市カスタマーハラスメント防止に関する条例検討委員報酬 ○カスタマーハラスメント防止対策業務委託料</p>	P76	11,428
4	健康福祉部	子どもの権利に関する条例制定事業	<p>こどもたちの声が社会に届き、安心して育ち、学び、自分らしくいられる環境を整えるため、子どもの権利に関する条例の制定に向け、子どもに精通した者を制定委員会の委員に委嘱し、各分野からの意見を聴取するとともに、こどもからの意見も取り入れ、これらの意見を反映させた条例を制定する</p> <p>○子どもの権利に関する条例制定委員報酬 ○アドバイザー謝金等</p>	P108	1,861
5	健康福祉部	島根大学医学部附属病院応援事業	<p>島根大学医学部附属病院に対して、総合診療医の育成、周産期母子医療の充実など地域医療全般の発展を図ることを目的とした施策や事業に活用してもらうための寄附を行う</p> <p>○島根大学医学部附属病院寄附金</p>	P122	10,000
6	産業経済部	産業振興パワーアップ事業	<p>浜田産品の販路拡大を図るため、はまだ産業振興機構の運営経費の補助等を行う</p> <p>○はまだ産業振興機構運営補助金(販路拡大等) ※はまだ食の大使「三國清三シェフ」による本市食材・商品のPR等経費</p>	P165	700
7	産業経済部	後継者等人材育成支援事業	<p>事業承継を促進するため、現状と課題を把握するアンケート調査・分析を行うとともに、事業承継支援の情報発信を行う</p> <p>○事業承継情報発信 ○事業承継手引書作成 ○事業承継セミナー ○アンケート調査・分析</p>	P169	2,745
8	産業経済部	浜田駅周辺グランドデザイン策定事業	<p>浜田駅周辺エリアにおいて、市民・事業者・行政などが一体となったまちづくりを推進するため、目指す将来像や整備イメージなどを盛り込んだグランドデザインを策定する</p> <p>○地域力創造アドバイザー委託料等</p>	P169	6,174
9	産業経済部	「食」を通じた浜田の魅力化向上事業	<p>地域活性化起業人制度を導入し、民間企業のノウハウやネットワーク、営業力を活用して、浜田市の「食」の魅力化と観光客数及び交流人口の増を図る</p> <p>○地域活性化起業人</p>	P176	8,179
10	教育部	児童生徒健全育成事業	<p>対面では伝わりにくい子どもからのSOSを察知する選択肢を増やすため、GIGA端末を活用したオンラインでの相談窓口を設置する</p> <p>○オンライン相談窓口運営委託料</p>	P218	5,003
合計					60,615